

## 平成30年度決算の概要

二松学舎創立 135 周年(平成 24 年 10 月)を機に策定した長期ビジョン「N' 2020 Plan」及びその実行計画「アクションプラン」の各課題について、施設設備整備をはじめ大学・両附属高校・中学校の具体的な改革を推進している。さらに、二松学舎創立 140 周年を機に新長期ビジョン「N' 2030 Plan」を策定し 2030 年に向けた本法人全体の指針として公表した。当年度、入学者の募集定員充足率は、大学/学部 115%、附属高校 181%、柏高校 133%、柏中学校 74%であり、在籍者の収容定員充足率は、大学/学部 119%、附属高校 123%、柏高校 114%、柏中学校 56%であり、大学院、附属高校、柏中学校で入学定員、収容定員とも未充足となった。大学では、九段 1 号館の地下 2 階トイレ改修、各教室 AV 設備・ICT 機器の入替え、教員研究室用パソコンのリプレース、学生・教職員の身分証明書 IC カード化及び管理システムの構築、柏校舎 2 号館のトイレ改修工事及びチラー冷温水ポンプユニット交換、柏 5 号館空調設備更新工事等を実施した。附属高等学校では、生徒数増加に伴う教室の改修、パソコン教室 ICT 機器更新、特別教室(アクティブ・ラーニング)の設置、理科実験機器類ほか教育研究用機器備品の整備、教員用印刷機の新規導入等を実施し、附属柏中学・高等学校では北校舎空調設備更新工事、高校理科室の実験器具の整備、中学校の ICT 環境整備、校務用サーバの更新、特別教室プロジェクターの設置、屋内消火栓ポンプユニットの交換等を行った。また、大学においては、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故に伴う被災学生に対し、授業料等の減免措置を引き続き実施した。

平成 25 年 4 月に学校法人会計基準が改正となり、財務計算書類の大幅な書式変更が行われ、文部科学大臣所轄の学校法人(本法人)は平成 27 年度決算から新基準が適用となった。

従来、学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す「消費収支計算書」、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す「資金収支計算書」および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す「貸借対照表」の 3 つであった。

改正後、「資金収支計算書」は、多少の科目名の変更があるがほぼそのままである。新たな附属表として「活動区分資金収支計算書」が加わり、「教育活動」、「施設整備活動」、「その他の活動」に 3 区分し、資金収支情報の充実が図られた。

消費収支計算書は、「事業活動収支計算書」として名称が変わり、大きく書式変更となった。新基準では、「教育活動収支」(本業)と「教育活動外収支」(財務)の経常収支と臨時的な「特別収支」に区分され、基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)を表示する様式となった。

### 平成30年度の決算概況

#### 1. 事業活動収支計算書について(別表1)

事業活動収入合計が 62 億 6 千 3 百万円、事業活動支出合計は 57 億 1 千 1 百万円、基本金組入前当年度収支差額は 5 億 5 千 2 百万円の収入超過(前期比 2 億 3 千 3 百万円増加)となった。基

本金組入額は4億2千1百万円(借入金返済額2億5千5百万円、施設設備整1億6千1百万円、奨学基金約5百万円)であり、当年度収支差額は1億3千万円の収入超過となった。

教育活動収入は、入学者数が大学院30名・学部783名・附属高校453名・柏高校372名・柏中学校75名、合計1,713名で前期比317名増加、在籍者数は大学院56名・学部2,963名・附属高校924名・柏高校960名・柏中学校171名、合計5,074名で前期比366名増加し、学生生徒等納付金は44億4百万円(前期比約3億5千5百万円増加)となった。経常費等補助金は9億8千5百万円(うち国庫補助金2億7千万円、東京都補助金2億6千9百万円、千葉県補助金3億5千万円)、付随事業収入が1千万円、雑収入は2億9千7百万円(うち退職金団体交付金2億3千7百万円)で合計55億6百万円となり、教育活動支出は、人件費が31億7千4百万円(教員人件費増加、退職給与引当金増加等により前期比1億5千6百万円増加)、教育研究経費は19億9千5百万円(奨学費、業務委託費等増加により、前期比4千1百万円増加)、管理経費は4億9千8百万円(広報費、業務委託費等減少により前期比6千百万円減少)、教育収活動支差額は2億7千5百万円の収入超過、資産運用収入及び借入金等利息等の教育活動外収支差額は2億9百万円、経常収支差額は4億8千4百万円、資産売却及び資産処分差額等の特別収支差額は有価証券売却差額の減少により6千8百万円となった。

## 2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、有価証券の償還等による資産売却収入は5億2千9百万円、(前期比13億4千9百万円減少)、借入金収入1百万円、学納金等の前受金収入は7億6千5百万円、その他の収入は退職給与引当特定資産等からの繰入収入、前期末未収入金収入、定期預金の振替等により8億6千3百万円、前期繰越支払資金約27億円を含め、収入の部合計額は98億3千3百万円となった。支出の部では、人件費支出が31億7千8百万円(教員人件費、退職金増加により前期比1億4千万円増加)、教育研究経費支出は13億7千7百万円(前期比7千万円増加)、管理経費支出は4億7千5百万円(前期比5千2百万円減少)、借入金返済及び利息支出は3億2千5百万円となった。設備投資関連支出は既存施設整備で億2千3百万円、図書・備品購入等で2億8千3百万円、資産運用支出は退職給与引当特定資産繰入、有価証券等購入により12億9千9百万円、このほか前期末未払金・前払金支出等3億7千2百万円があり、翌年度繰越支払資金は約29億9千3百万円(前期比約2億9千3百万円増加)となった。

活動区分による資金収支の状況(別表3)は、教育活動による資金収支差額は7億3千7百万円(収入超過)、施設整備等活動(設備投資とその財源)による資金収支差額が2億5千1百万円(支出超過)、その他の活動(財務活動等)による資金収支差額が1億9千3百万円(収入超過)、これにより支払資金の増減額は前期比約2億9千3百万円(増加)となった。

## 3. 貸借対照表について(別表4)

資産の部は、有形固定資産が大学九段1号館各教室AV・ICT機器の入替え、附属高生徒数増加による教室整備、柏高北校舎空調設備の更新、大学柏2号館のトイレ改修工事及びチラー冷温

水ポンプユニット交換、柏5号館空調設備更新工事等、図書・備品の取得等により4億4千万円増加、除却及び減価償却6億8千2百万円等により184億3千6百万円(前期比2億4千2百万円減少)となった。特定資産は15億7千6百万円(1千9百万円増加)、その他の固定資産は、有価証券購入、定期預金、収益事業元入金等により33億4百万円(前期比1億4千万円増加)、流動資産は63億1千2百万円(前期比3億8千2百万円増加)となった。

負債の部は、入学準備金借入(東京都)、長期借入金及び長期未払金の翌年度返済(支払)額の流動負債への振替、退職給与引当金の増加により固定負債は27億3千万円となった。また、短期借入金及び短期未払金等により流動負債は19億2千3百万円となり、負債の部合計額は46億5千3百万円(前期比2億5千4百万円減少)となった。

基本金の部は、第1号基本金(建物・図書・備品等固定資産の取得)、第3号基本金(奨学基金)の組入額4億2千1百万円により278億8百万円となった。これらの結果、平成30年度末における貸借対照表は、資産の部合計額296億2千9百万円、負債の部合計46億5千3百万円、基本金278億8百万円及び繰越収支差額28億3千3百万円(支出超過)により、純資産の部合計額249億7千5百万円(前期比5億5千2百万円増加)となった。

#### 4. 主な財務比率について(別表5)

事業活動収支関係比率では、学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入(主に退職金財団交付金)が前年度比増加となり、教育活動収支差額(教育活動収入に占める)が4.6%(前期比5.2ポイントプラス)となった。事業活動収入が増加したため、人件費比率(経常収入に占める人件費の割合)及び教育研究経費比率(経常収入に占める教育研究経費の割合)並びに管理経費比率(経常収入に占める管理経費の割合)が低下した。また、減価償却の進行により減価償却額比率は低下となった。事業活動収支差額比率は8.8%、経常収支差額比率は7.8%となり、それぞれ前期比3.4、5.1ポイントプラスとなった。

貸借対照表関連比率では、私学事業団等借入金の返済により固定負債構成比率(総資金に占める固定負債の割合)及び総負債比率(総資産に占める総負債の割合)並びに負債比率(自己資金に占める総負債の割合)が低下した。固定資産構成比率(総資産に占める固定資産の割合)、固定比率(自己資金に占める固定資産の割合)等が低下し、流動資産構成比率(総資産に占める流動資産の割合)、流動比率(流動負債に占める流動資産の割合)の上昇など流動化が進み、内部留保資産率(財政上の余裕度)、運用資産余裕比率(支出規模に対する資金の蓄積度)が上昇となった。また、純資産構成比率、基本金比率、退職給与引当金特定資産保有率等は良好な水準にある。一方、設備投資に伴う基本金組入等により繰越収支差額構成比率(総資金に占める繰越収支差額の割合)は中長期的に低下傾向にある。

別表1 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		平成30年度	平成29年度	
科目		金額	金額	
教育活動収入	学生生徒等納付金	4,404	4,050	
	手数料	149	144	
	寄付金	103	132	
	経常費等補助金	985	932	
	付随事業収入	10	9	
	雑収入	297	238	
	教育活動収入計	5,949	5,506	
	事業活動支出		金額	金額
	人件費	3,174	3,017	
	教育研究経費	1,995	1,954	
管理経費	498	558		
徴収不能額等	7	7		
教育活動支出計	5,674	5,536		
教育活動収支差額		275	△ 30	
教育活動外収入	受取利息・配当金	223	204	
	その他の教育活動外収入	10	5	
	教育活動外収入計	233	209	
	教育活動外支出	借入金等利息	19	21
		その他の教育活動外支出	4	3
		教育活動外支出計	23	23
教育活動外収支差額		209	186	
経常収支差額		484	155	
特別収支	資産売却差額	32	138	
	その他の特別収入	49	39	
	特別収入計	82	177	
	資産処分差額	14	14	
	その他の特別支出	-	-	
	特別支出計	14	14	
特別収支差額		68	163	
基本金組入前当年度収支差額		552	318	
基本金組入額合計		△ 421	△ 495	
当年度収支差額		130	△ 176	
前年度繰越収支差額		△ 2,963	△ 2,787	
翌年度繰越収支差額		△ 2,833	△ 2,963	
(参考)				
事業活動収入計		6,263	5,892	
事業活動支出計		5,711	5,574	

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度
収入の部		
学生生徒等納付金収入	4,404	4,050
手数料収入	149	144
寄付金収入	110	133
補助金収入	1,007	963
資産売却収入	529	1,878
付随事業収入	20	14
受取利息・配当金収入	223	204
雑収入	300	238
借入金等収入	1	1,002
前受金収入	765	966
その他の収入	863	517
資金収入調整勘定	△ 1,238	△ 1,244
当年度資金収入合計	7,133	8,865
前年度繰越支払資金	2,700	2,696
収入の部合計	9,833	11,561
支出の部		
人件費支出	3,178	3,038
教育研究経費支出	1,377	1,307
管理経費支出	475	527
借入金等利息支出	19	21
借入金等返済支出	306	250
施設関係支出	123	1,175
設備関係支出	283	159
資産運用支出	1,299	2,554
その他の支出	372	203
資金支出調整勘定	△ 592	△ 373
当年度資金支出合計	6,840	8,861
翌年度繰越支払資金	2,993	2,700
支出の部合計	9,833	11,561

別表3 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度
教育活動による資金収支差額	737	663
施設整備等活動による収支差額	△ 251	△ 1,319
その他の活動による収支差額	△ 193	660
支払資金の増減額	293	4
前年度繰越支払資金	2,700	2,696
翌年度繰越支払資金	2,993	2,700

別表4 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度
資産の部		
固定資産	23,317	23,401
有形固定資産	18,436	18,679
特定資産	1,576	1,558
その他の固定資産	3,304	3,165
流動資産	6,312	5,930
資産の部合計	29,629	29,331
負債の部		
固定負債	2,730	3,015
流動負債	1,923	1,892
負債の部合計	4,653	4,907
純資産の部		
基本金	27,808	27,387
繰越収支差額	△ 2,833	△ 2,963
純資産の部合計	24,975	24,424
負債及び純資産の部合計	29,629	29,331

別表5 主な財務比率

(%)

比 率	平成30年度	平成29年度
人件費比率	51.3	52.8
人件費依存率	72.1	74.5
教育研究経費比率	32.3	34.2
管理経費比率	8.1	9.8
事業活動収支差額比率	8.8	5.4
学生生徒等納付金比率	71.3	70.9
補助金比率	16.1	16.3
基本金組入率	6.7	8.4
固定資産構成比率	78.7	79.8
有形固定資産構成比率	62.2	63.7
特定資産構成比率	5.3	5.4
流動資産構成比率	21.3	20.2
固定負債構成比率	9.2	10.3
流動負債構成比率	6.5	6.5
総負債比率	84.3	16.7
退職給与引当特定資産保有率	100.0	100.0
内部留保資産比率	20.7	18.5
運用資産余裕比率	1.4	1.3
純資産構成比率	84.3	83.3

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。

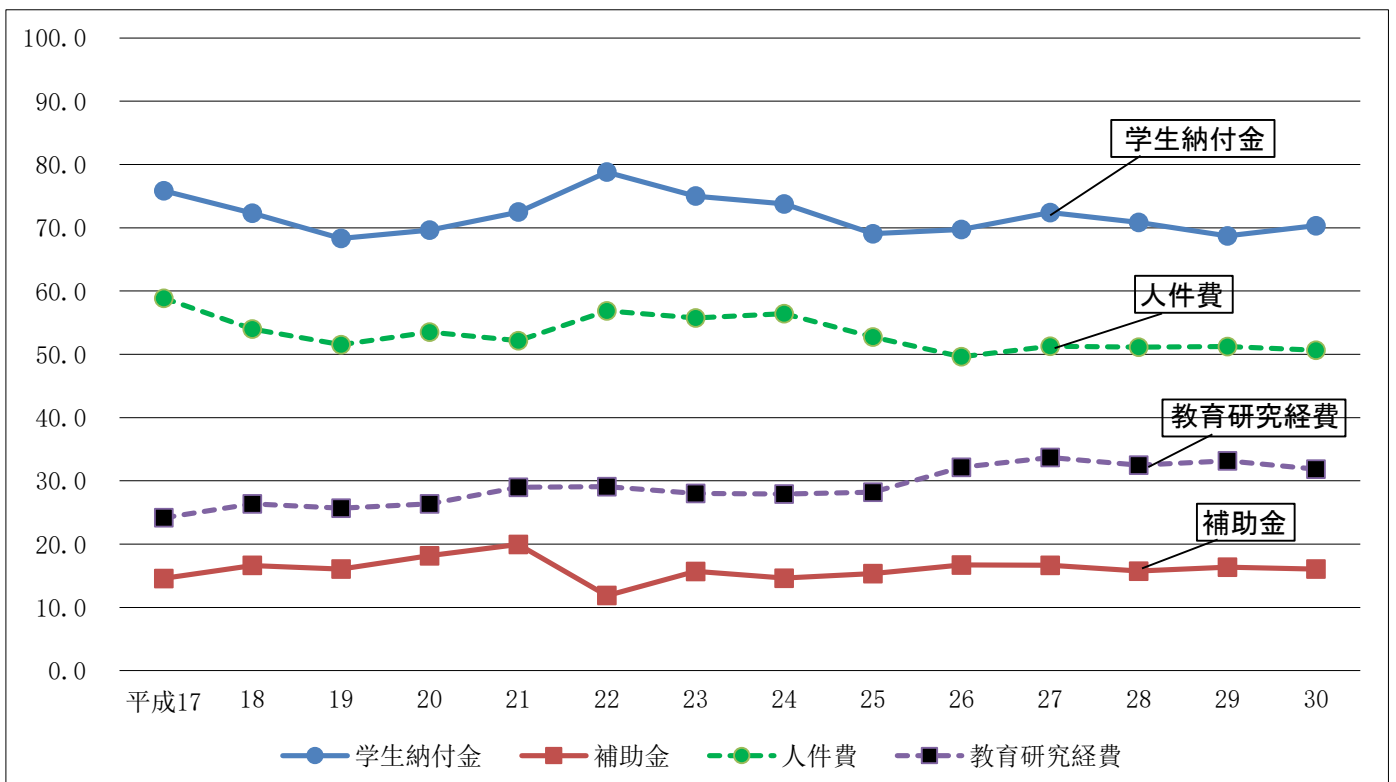
## 9 「事業活動収入」、「学生納付金」、「人件費」等の推移

(百万円)

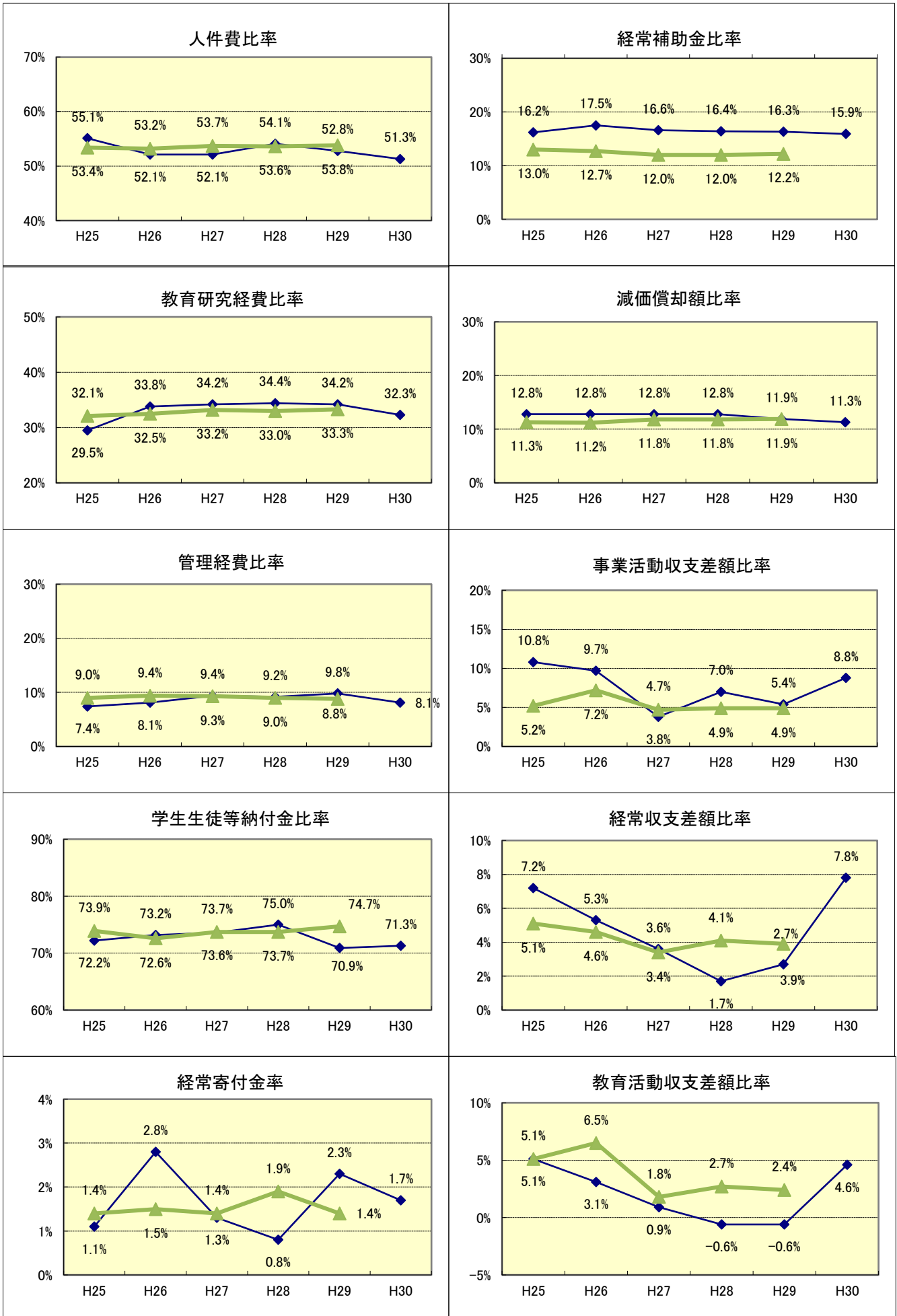
(%)

	事業活動収入	学 生納付金	補助金	人件費	教育研究経費	事業活動収入に対する比率の推移			
						学 生納付金	補助金	人件費	教育研究経費
平成17	5,051	3,832	736	2,974	1,221	75.9	14.6	58.9	24.2
18	5,220	3,775	868	2,818	1,377	72.3	16.6	54.0	26.4
19	5,467	3,736	879	2,816	1,404	68.3	16.1	51.5	25.7
20	5,386	3,750	978	2,882	1,421	69.6	18.2	53.5	26.4
21	5,143	3,728	1,027	2,682	1,491	72.5	20.0	52.2	29.0
22	4,752	3,745	565	2,703	1,381	78.8	11.9	56.9	29.1
23	4,977	3,734	782	2,774	1,395	75.0	15.7	55.7	28.0
24	5,114	3,773	748	2,885	1,428	73.8	14.6	56.4	27.9
25	5,533	3,822	849	2,919	1,561	69.1	15.3	52.8	28.2
26	5,573	3,885	931	2,765	1,793	69.7	16.7	49.6	32.2
27	5,463	3,956	911	2,801	1,841	72.4	16.7	51.3	33.7
28	5,707	4,044	898	2,917	1,853	70.9	15.7	51.1	32.5
29	5,892	4,050	963	3,017	1,954	68.7	16.3	51.2	33.2
30	6,263	4,404	1,007	3,174	1,995	70.3	16.1	50.7	31.9

事業活動収入に対する比率の推移



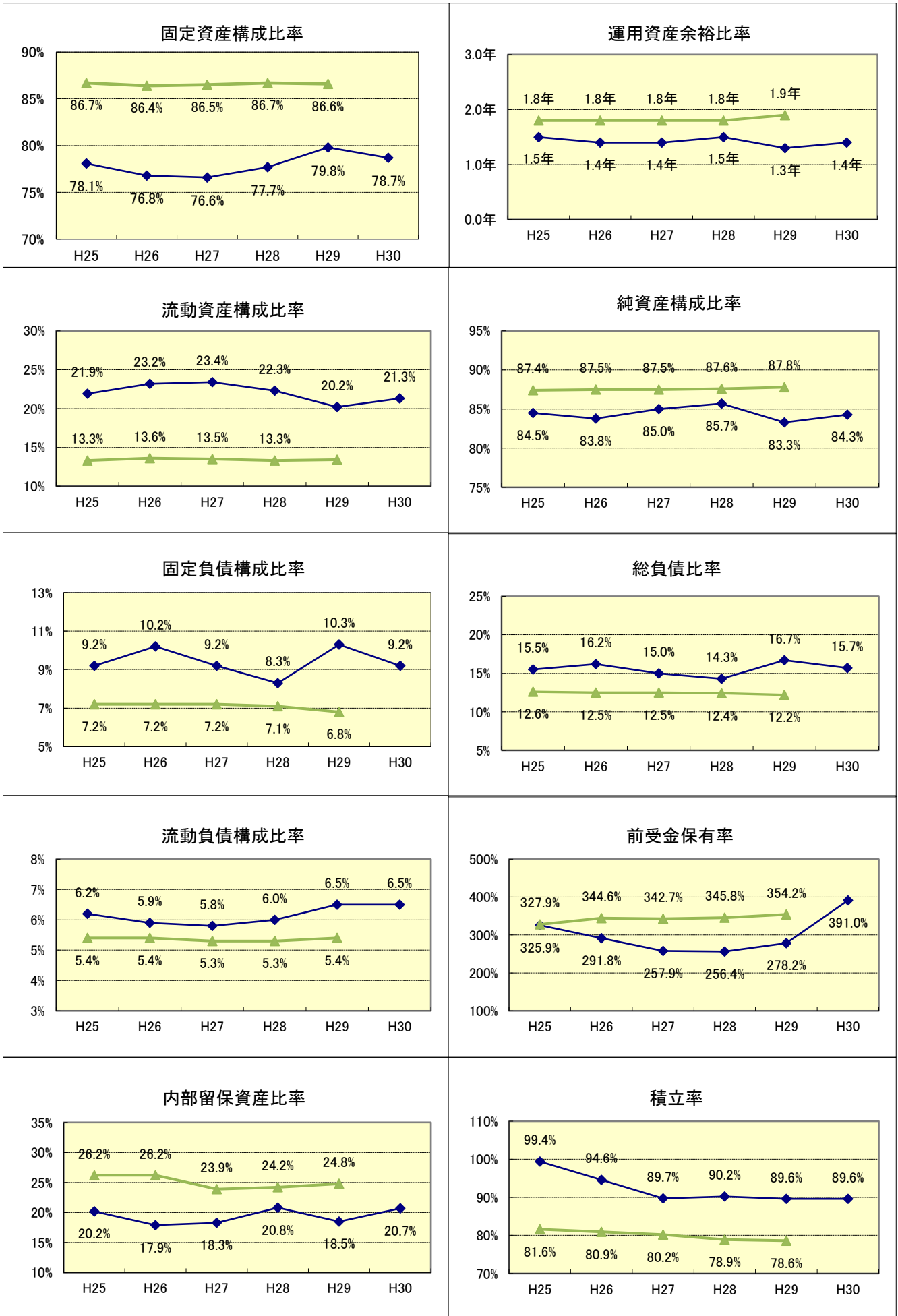
# 財務比率(事業活動収支計算書関係)



◆…学校法人二松学舎

▲…全国平均(医歯系除く)

## 財務比率(貸借対照表関係)



◆…学校法人二松学舎

▲…全国平均(医歯系除く)



## 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

### 学校法人会計の特徴

学校法人は、「私立学校法」の定めにより、私立学校の設置を目的として設置された法人であり、利益計算を目的としないため、企業会計とは異なる会計ルールとなっている。

私立学校振興助成法により、公費による助成を受けている学校法人は、「学校法人会計基準」(文部科学省令)により会計処理を行い、計算書類を作成することと定められている。学校法人会計基準では、計算書類として「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の作成が義務づけられている。

### 資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、①当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容と、②当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることにある。当該年度のほか、前年度以前あるいは翌年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で純粋に動きのあった全ての資金(現金預金)の収支を明らかにするため調整勘定を設けている。

### 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を、①教育活動による資金収支(教育・研究活動)、②施設整備等活動による資金収支(施設設備の取得又は売却)、③その他の活動による資金収支(財務活動や収益事業)の3つの区分に組換え、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを明確に把握するための計算書で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に近いもの。

### 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は、①当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動の3つの活動区分に集計される事業収入と事業支出の内容を明らかにすること、②基本金繰入後の収支の均衡状態を明らかにすることにある。企業会計の損益計算書に近いものであるが、「損益」の判断ではなく、学校会計では収支均衡主義がもとめられている。

### 貸借対照表

貸借対照表の目的は、決算日における学校法人の財政状況、つまり財産の一覧を表示することであり、企業会計と基本的に同様である。固定資産の部の特定資産、純資産の部の基本金と繰越収支差額が学校会計特有の項目となっている。

## 【事業活動収支計算書の用語解説】

### 「教育活動収支」

経常的な収支のうち、教育活動外収支を除いたもの。

### 「教育活動外収支」

経常的な収支のうち、財務活動および収益事業に係る収支。

### 「特別収支」

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。

### 「事業活動収入」

当該年度の収入のうち、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金など学校法人の負債とならない収入をいう。旧基準の帰属収入で、企業会計の収益に該当する。

### 「事業活動支出」

当該年度で消費する資産の取得価額(減価償却額など)及び用益の対価として支出した人件費、教育研究経費、管理経費などをいう。旧基準の消費支出で、企業会計の費用に該当する。

### 「基本金組入前当年度収支差額」

事業活動収入から事業活動支出を差引いた差額で、当該年度の収支バランスを示す。旧基準の帰属収支差額で、企業会計の当期利益に近いもの。

### 「基本金組入額」

校地、校舎、機器備品、図書、現金、預金など、学校法人が教育研究活動を継続して行うために継続的に保持していくべき資産の額を「基本金」といい、基本金および基本金の対象となる資産を次の4つに分類している。

第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価額

第2号基本金・・・固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの資産の額

第3号基本金・・・奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

第4号基本金・・・恒常的に保持すべき資金(運転資金相当額)

なお、固定資産の取得が借入金等による場合には、借入金等を返済したときに、その都度組入れることとなる。

### 「当年度収支差額」

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した差額で、長期の収支均衡状態を示す。